

Istanbul Weekly vol.8-no.31

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年12月13日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**ダウトオール元首相が新党「未来党」設立。
トルコとリビア間で「海洋管轄エリアの境界線についての相互合意」締結。
- 経済：**2019年第3四半期のGDP成長率、0.9%。
11月の消費者物価指数、10.56%上昇。
トルコ中央銀行、政策金利を12%に引き下げ。
- 治安：**PKKがイスタンブールでテロ計画。
- 社会：**ユネスコ文化遺産であるトルココーヒーについてのインタビュー。

政治

【内政】

●コラム：AKP支持層の一部がMHP支持に流出

12月中に行われると予想されているアリ・ババジャン元副首相及びアフメット・ダウトオール元首相の二つの新党設立について、AKP内では下記の通り評価しているという。

(1) AKPから新党への離脱者は限定的となる。反エルドアン議員は既に離党済みであり、その多くは優良党に移った。ババジャン元副首相の党は野党連合、特に優良党から票を削る形で票を集め、ダウトオール元首相の党はAKP支持層の中でもラディカル層（宗教に敬虔な層）からの支持を集める見込み。

(2) 6月23日のイスタンブール市長のやり直し選挙及びその後のアンケート調査によると、AKP政権・市長等に反感を抱える層はMHPに支持を移しているが、票の移動は与党連合内に留まっているため、エルドアン大統領は連合を維持し、必要であれば将来的に優良党及び至福党を連合に組み込むと見られる。

(3) 早期選挙はバフチェリ MHP 党首が望んでいないため、行われない。(12月1日付けC紙5面)

●コラム：エルドアン大統領はAKPの融解を止めようとしている

ダウトオール元首相は、12月13日又は遅くとも16日に、ババジャン元副首相は、月末までに新党設立を目指していると言われているが、エルドアン大統領が4年半前のシェヒル大学への土地移管を批判したことは自身の陣営から新党への流出を防止しようとするものであるとダウトオール陣営は評価している。エルドアン大統領が攻撃対象としてしているのは、イドリス・ギュルジェ元環境都市大臣、ババジャン元副首相を支援するアブドゥッラー・ギュル元大統領、メフメット・シムシェキ元大臣と見られるが、ギュルジェ元環境都市大臣のAKPにおける業務が継続中であるため、はっきりと名前を出して攻撃していない。ダウトオール元首相の新党については、設立手続

きのため10日に内務省との面談日程を調整し、13日または遅くとも16日に政党設立申請書を提出すると見られている。なお、新党の名前は「Bir Parti(一つの党)、Bizim Parti(我らの党)、Birlik ve Reform Partisi(連帯・変革党)」になるか、他の名前になると見られ、また、ロゴは木・枝・葉がプラタナス(スズカケ)の葉のマークが候補に挙がっているという。(12月9日付けC紙5面)



(写真は、12月10日付けM紙インターネット版から)

●ダウトオール元首相が新党「未来党」設立

12月12日、12時12分にダウトオール元首相が新党設立申請書を内務省に提出した。申請書には、元AKPのアイハン・セフェル・ウストウン元副党首、セルチュク・オズダー氏、フェラムズ・ウストウン氏、ネディム・ヤマル元AKP県支部長、イエシム・カラダー元AKP県支部長がメンバーとして記載されている。党名は「未来党(Gelecek Partisi)」と発表され、ロゴにはプラタナス(スズカケ)の葉のシンボルを使用するという。(12月13日付けC紙1面)

●ネットフリックスのトルコでの年齢規制

ネットフリックスは、トルコでの放送について年齢制限を強化すると発表した。今後、会員の成人年齢を18歳とし、18歳以上を対象とする作品についてはPINコードを入力しなければ閲覧できないようになるという。(12月3日付けM紙3面)

●拘束中のデミルタシュ HDP 元党首が心臓発作？

エディルネ刑務所で拘束中のセラハッティン・デミルタシュ HDP 元党首が心臓発作を起こしたとの噂について、同元党首の姉

妹で弁護士のアイギュル・デミルタシュは、11月26日に同元党首が意識を失い、AEDのみの治療がクリニックで行われ、病院に移送されるまで1週間かかったと述べた。一方、エディルネ検察は、11月26日に同元党首が不調を訴え、救急隊医師により手当が行われ、健康問題が確認されなかったため、12月2日にトラキヤ大学医学病院で検査を実施したと発表した。(12月2日付けM紙インターネット版)

●ノーベル文学賞に議論

12月10日、エルドアン大統領は「人権の日」のメッセージにおいて、作品の中でボスニア・ヘルツェゴビナでのトルコ系住民虐殺を否定したペーター・ハントケ氏へのノーベル文学賞授与を批判した。「10日の人権の日、ノーベル文学賞がボスニア・ヘルツェゴビナで虐殺を否定し、戦争犯罪を擁護する人種差別的な個人に授与されることは人権に反している。」と批判した。(10日M紙インターネット版)

●開閉可能な場所での喫煙が禁止に

12月5日、コジャ保健相が「開閉可能な場所」は「室内」として禁煙対象とする規制を開始することを明らかにした。今後は完全な屋外でなければ喫煙はできない形で規制を強化するという。(12月6日付けM紙10面)

【外交】

●マクロン仏大統領の「NATO は脳死」発言にエルドアン大統領が反論

11月29日、エルドアン大統領は、「トルコは NATO を脳死状態にした」とトルコのシリア越境作戦を批判したマクロン仏大統領に対し、「12月3日から5日に開かれる NATO 首脳会議に向け、既に議論が起こっている。リスクを取らずに利益だけを得ようとする国々がトルコの権利、法、国境、主権を守る行動に対ししびれを切らしており、フランス大統領の発言も同様の浅はかな理解の一つである。」「トルコを NATO から脱退させる、させないということについてフランス大統領が決定する権限はない。」と発言した。(11月30日付M紙12面)

●ロンドンで NATO 首脳会議開催

12月3日から5日にかけて開催された NATO 首脳会議では、トルコが会議開催前に提出していた YPG をテロ組織であると認定するための提案に対し、NATO 側から拒否権が行使されたことへの対抗措置として、トルコも NATO 側のバルト諸国防衛計画の更新に拒否権を行使する意向であったが、首脳会議の場でこれを撤回した。ストルテンベルグ NATO 事務総長によると、YPG を NATO がどう評価すべきについて、トルコ側から議題に挙げられなかったという。(12月4日付けソズジュ紙インターネット版及び6日付けC紙4面)

●アルメニア人虐殺問題について公式サイト開設

12月8日、トルコ通信庁は、「1915.gov.tr」という、アルメニア人虐殺が行われたと主張される 1915 年事件について解説するサイトを設立したと発表した。アルトゥン通信長官は、歴史の政治利用を防止し、歴史の真実を紹介し、関係を正常化させる目的でサイトを開設したと話した。(12月9日付けM紙13面)

●トルコとリビア間で「海洋管轄エリアの境界線についての相互合意」締結

11月27日、トルコとリビア統一政府の間で「海洋管轄エリアの境界線についての相互合意」が締結されたことにより、ギリシャや EU との間で議論が起こっている。合意は、12月8日にトルコ及びリビアの官報で公表、発効されており、12月12日に国連への登録が行われた。ギリシャは、本合意がクレタ島から伸びる大陸棚を根拠として同国が主張している海境に反する

ものであり、国際法違反であると主張している。また、在ギリシャ・リビア大使をペルソナ・ノン・グラータにより離任させる決定を下し、EU に対してもトルコへの対抗措置の要請を提出した。なお、国連は、加盟国の海洋主権や管轄権に対し何らかの立場をとることはない旨を発表した。(12月13日付けM紙17面及びC紙7面)



(写真は、11月29日付けM紙インターネット版から(当館抄訳))

経済

【マクロ経済】

●10月末の中央銀行の準備高、1,046 億米ドル

11月28日付けのトルコ中央銀行(TCMB)の発表によると、10月末時点の政府準備高が対前月比 3.4%増の 1,046 億米ドルだった。このうち、外貨準備高は同 3.8%増の 765 億米ドル、金準備高は同 2.7%増の 266 億米ドルだった。(11月28日付けTCMB サイトほか)

●国際金融協会(IMF)、トルコの対外債務に警告

11月28日、国際金融協会(当館注:国際金融システムの安定を維持するために1983年にワシントンDCに設立された国際組織。70か国から500近くの民間金融機関が参加。)は、欧米の金融緩和政策により開発途上国の対外債務は10年前の2倍に達していると指摘。トルコにおいては過去18か月間、輸出増と経済危機による中間財輸入の減少により経常収支は好転、対外債務の対GDP比率は20%以下となっているが、1,200億米ドルの短期対外債務は2020年に大きな負担となることが予想されると警告した。(11月28日付けSOZCU紙7面)

●2019年第3四半期のGDP成長率、0.9%

12月2日、トルコ統計庁(TUIK)は、2019年第3四半期の対前年同期比GDP成長率が0.9%となったと発表。市場の1%から1.1%という予想は下回ったものの、三期連続のマイナス成長からプラスに転じた。農業部門は同3.8%増、工業部門は同1.6%増、建設部門は同7.8%減、サービス部門は同0.6%増となった。また、輸出は同5.1%増、輸入は7.6%増。なお、同期のカレンダー調整後のGDP成長率は0.6%。(12月2日付けDS紙インターネット版)



(写真は、12月2日付けDS紙インターネット版から)

●1月から11月までの貿易赤字、前年同期比51.8%減の251.6 億米ドル

12月2日、貿易省の発表によると、本年1月から11月までの

トルコの貿易赤字は対前年同期比 51.84%減の 251.6 億米ドルとなり、輸出の輸入に対するカバー率は昨年同期の 75.6%から 86.8%に上昇した。同期間の輸出額は同 1.77%増の 1,650 億米ドルで、輸入額は同 11.29%減の 1,902 億米ドル。一方、11 月の輸出額は対前年同月比 1.14%減の 162 億米ドル、輸入額は同 11.44%増の 181 億米ドルだった。(12 月 2 日付け DS 紙インターネット版)

●10 月の経常収支、15.5 億米ドルの黒字

12 月 11 日、トルコ中央銀行は、10 月の経常収支は 15.5 億米ドルの黒字だったと発表。前年同月は 26.5 億米ドル。10 月の貿易収支が前年の 6.3 億米ドルの黒字から 9.24 億米ドルの赤字に転落する一方、サービス収支は前年同月の 30.6 億米ドルの黒字から 34.2 億米ドルの黒字となった。(11 月 11 日付け HDN 紙インターネット版)

【経済指標】

●11 月の購買担当者指数(PMI)、49.5

12 月 2 日、イスタンブール工業会議所(ISO)及び HIS マークイットは、トルコの 11 月の購買担当者指数が景気拡大を示す分水嶺の 50 に近接する 49.5 となり、市況の回復の兆しを見せていると発表。新規受注は緩やかに減速している一方、メーカーが 3 か月連続で販売価格を引き下げたため、投入コストのインフレ率は 2015 年 1 月以来最も上昇が抑制されている。製造業の生産も 2018 年 4 月以来初めて微増となった。(12 月 3 日付け HDN 紙 9 面)

●11 月の消費者物価指数上昇率、対前年同月比 10.56%

12 月 3 日、トルコ統計庁(TUIK)は、11 月の消費者物価指数(CPI)が対前年同月比 10.56%上昇だったと発表。対前月比では 0.38%上昇した。前年同月から最も物価が上昇したのは 43.35%のアルコール飲料・たばこ製品だった。(12 月 3 日付け DS 紙インターネット版)

【金融】

●ワクフ銀行の過半数の株式、財団総局から財務省へ移管

12 月 4 日付け官報で、財務省が財団総局が所有する国営のワクフ銀行の総株式数中 58.5%の株式を引き受けることが発表された。ワクフ銀行は資産額でトルコ第四位の銀行。大統領令によると、財務省に移管される株式総額は 139 億トルコリラに相当する。国営のハルク銀行やズィラート銀行とは異なり、ワクフ銀行はソヴリン・ファンドの傘下に置かれていなかったものの、今後財務省に移管されるワクフ銀行株式の扱いに注目が集まっている。(12 月 4 日付け SOZCU 紙ほか)



(写真は、12 月 4 日付け SOZCU 紙インターネット版から)

●中央銀行、政策金利を 12%に引き下げ

12 月 12 日、トルコ中央銀行は金融政策委員会で主要政策金利である 1 週間物レポ金利を 200bp 引き下げ、12%とすることを発表した。これにより、今年 6 月以降、主要政策金利は 24%から 12%へ、1,200bp の引き下げを行ったことになる。(12 月 12 日付け DS 紙インターネット版)

【エネルギー】

●地熱発電事業法の「フィルター設置猶予条項」、撤廃が決定

12 月 4 日、トルコ国会の計画戦略委員会は、大統領による拒否権の行使に基づき地熱発電事業法のフィルター設置猶予条項を撤廃することを決定した。タンジャン・エネルギー天然資源省副大臣は、2020 年から施行される環境規制により、監査の結果要件を満たさない地熱発電所は閉鎖の対象となる可能性があるとし、現行の事業許可を有していても排出規制を満たさない場合は行政罰の対象となるとした。閉鎖対象となった場合、罰金の後、一定の猶予期間が設けられる。また事業許可を有していない地熱発電所は閉鎖となる。(12 月 6 日付け HDN 紙 4 面)

【自動車】

●1 月から 11 月までの自動車販売台数、前年同期比 28%減の 38 万台

(1) 12 月 3 日、自動車販売業者協会(ODD)は、11 月の自動車販売台数は前年同月とほぼ同じ 5.8 万台だったとし、2019 年 1 月から 11 月までの自動車販売台数が対前年同期比 28.47%減の 388,560 台だったと発表。内訳を見ると、乗用車は同 25.63%減、軽商用車は同 38.74%減だった。(12 月 5 日付け HDN 紙 9 面ほか)

(2) 12 月 4 日、トルコ統計庁(TUIK)は、10 月の道路走行車両統計を発表。10 月末時点での国内における全走行車両数は 2,315 万台で、2019 年 1 月から 10 月までの間に 28 万台増加した。なお、10 月に登録された全車両 6.8 万台のうち 6 割を占める乗用車分類においては、ディーゼル車が 37.8%、LPG 車が 37.5%、ガソリン車が 24.3%、ハイブリッドまたは電気自動車は 0.1%を占めていた。10 月の新規登録車両のメーカー別内訳は、ルノー(14.6%)、フォルクスワーゲン(11.1%)、フィアット(10.4%)、ヒュンダイ(6.9%)、トヨタ(6.2%)、ホンダ(5.9%)、オペル(5.3%)、プジョー(4.5%)、シュコダ(4.5%)、フォード(4.2%)だった。(12 月 4 日付け TUIK)

●初の国産電気自動車、14 日にエルドアン大統領が試乗

12 月 14 日、コジャエリ県ゲゼ区の IT バレーにおいて、初の国産電気自動車が披露され、エルドアン大統領の試乗会が開催されることが明らかになった。トルコ企業 5 社による JV「トルコ自動車開発グループ(TOGG)」によって生産されるこの国産車は、SUV 型電気自動車(C-SUV)で、フェラーリを手がけるイタリアのピニンファリーナ社が設計。2022 年に本格生産体制に入るとされる。(12 月 11 日付け D 紙 6 面)



(写真は、12 月 11 日付け D 紙インターネット版から)

【鉄鋼】

●台湾鉄鋼メーカーYC Inox、コジャエリに工場設立

台湾の鉄鋼メーカーYC Inox が、コジャエリ県のディロバス工業地帯に 8,000 万米ドルを投じて工場を設立することが明らかになった。2020 年第 1 四半期に建設に着手後 18 か月で試生産に入り、初期段階として 300 人の雇用を想定。トルコ国内市場及び輸出を目指すとする。(12 月 11 日付け S 紙インターネット版)



(写真は 12 月 11 日付け S 紙インターネット版から)

【企業等の動き】

●伊ウニクレジット、ヤプクレディ銀行所有株式割合を 32%以下に

11 月 30 日、コチ財閥と伊ウニクレジットは、ウニクレジットによるコチ財閥傘下のヤプクレディ銀行の所有株式割合を 32%以下にすることで合意に至ったと発表した。(12 月 2 日付け HDN 紙 9 面)

●ハマックス社、トルコ企業とイズミルで風力発電タービン生産へ

長崎市に拠点を置き船用ディーゼルエンジンなどのボルトやナットを製造する濱田屋商店のグループ企業ハマックス社が、イズミルでトルコのアデシュ・チェリク社との JV ハマックス・ヨーロッパ社を設立し、風力発電タービンを生産していくことが報じられた。初期投資として 100 万米ドルを投じる同 JV はトルコ及び欧州市場を販売先の射程に入れ、来年 1 月に工場を稼働、4 月に風力発電用高圧ねじ及びボルト部品の生産体制に入るとされる。(12 月 11 日付け HDN 紙 9 面)



(写真は、12 月 10 日付け AA から)

【労使関係】

●最低賃金の賃上げ交渉、12 月 2 日に開始

(1) 12 月 2 日に開始される最低賃金の賃上げ交渉を前に、トルコ労働組合(Türk-İş)のエルギン・アタライ事務局長は、独身労働者の最低限の生活費は 1 か月当たり 2,578 トルコリラであるとし、この条件以下では交渉の席につかないと述べた。2020 年 1 月から実効となる最低賃金は 12 月中の 4 回の団体交渉で決定され、労働者側は Türk-İş が、雇用者側は TISK が代表する。(11 月 28 日 NTV Haber インターネット版)

治安

●PKK がイスタンブールでテロ計画

11 月 29 日、トルコ警察は、イスタンブールにおいて 7 名の PKK 関連容疑者を逮捕したと発表した。この捜査ではデジタル文書等が押収され、容疑者らがイスタンブール県でのテロを計画していたことが判明している。(11 月 29 日付け S 紙インターネット版)

●チャナッカレ県の沖合で不法移民者 99 名が拘束

12 月 1 日、トルコ沿岸警備隊は、トルコ西部にあるチャナッカレ県の沖合でギリシャのレスボス島に違法に渡ろうとしていた不法移民者 99 名を拘束したと発表した。不法移民者は、3 艘

の船に分かれて乗り込んでおり、シリア人、パレスチナ人、アフガニスタン人等であった。(12 月 1 日付け S 紙インターネット版)



(写真は 12 月 1 日付け S 紙インターネット版から)

●国際的サイバーセキュリティのイベントがトルコで開催

12 月 19 日から 2 日間、アンカラにおいて国際的なサイバーセキュリティのイベント「Cyber Shield 2019」が開催される。このイベントではハッキング攻撃やフィッシング等の演習が行われる。(12 月 1 日付け S 紙インターネット版)

●11 月のトルコ国内での ISIL 関係逮捕者が 238 名

12 月 3 日、トルコ当局は、11 月中に国内で拘束された ISIL 関係者が 238 名であったと発表した。逮捕者の中には外国人も含まれており、一部は国外追放されている。また、ISIL に関する文書やデータも押収されており、警察は捜査を継続している。(12 月 3 日付け S 紙インターネット版)

●ディヤルバクル県で PKK の大量物資を押収

12 月 9 日、トルコ警察は、南東部のディヤルバクル県において実施した対テロ作戦において PKK の保有していた弾薬庫を発見し、大量の物資を押収したと発表した。押収品の中には約 100 キロの TNT やロケット砲等が含まれており、20 名の容疑者も逮捕されている。容疑者らはトルコ国内でテロを計画していた。(12 月 9 日付け S 紙インターネット版)



(写真は 12 月 9 日付け S 紙インターネット版から)

●シュルナク県で PKK の爆弾により兵士 2 名が死亡

12 月 9 日、トルコ南東部のシュルナク県において、PKK により設置された爆弾の処分中に爆発が発生し、2 名の兵士が死亡したと発表された。他に 7 名が負傷している。(12 月 9 日付け S 紙インターネット版)

社会

●腕を失った男性に新たな腕を移植

11 月 26 日、アンタルヤのアクデニズ大学病院は、事故で両腕を失った 25 歳の男性に新しい 2 本の腕を移植した。執刀したオズカン医師は、男性は良好な状態で、腕を完全に使えるようになるには 6 ヶ月から 1 年かかると述べた。トルコは臓器移植の数が多き主要国の 1 つであり、トルコ移植基金によれば、今年 1 月から 10 か月までの間、トルコ全体で合計 7,767 件の臓器及び組織の移植が行われており、内訳は腎臓 3,151 件、角膜 3,038 件、肝臓 1,475 件、心臓移植 21 件、その他 82 件であった。(11 月 27 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、11月27日付け HDN 紙インターネット版から)

●カッパドキアの地下博物館が建設完成間近

ネヴシェヒル市アヴァノス地区の地下に建設中の歴史文化博物館が完成間近である。火山性凝灰岩を削って建設されているこの博物館は、2020年の観光シーズンにオープン予定。建設は昨年1月に開始し、開館後は地下の天然の環境の中で数百万年前の化石やテーマごとの展示などが行われる。5万平方メートルの博物館にはウェルカムスペース、駐車場、レストランなどが含まれ、500平方メートルの展示スペースには、カッパドキアの歴史を展示するセクション、図書館、カンファレンスホール、ドキュメンタリー鑑賞スペース、子供用プレイスペースなどが開設される予定。建設責任者のラル・クズルカヤ氏は、「博物館は、世界で他に類を見ない、カッパドキア観光客にポジティブなインパクトを与えるものになると信じている。建設にあたって掘り出した岩も、博物館の他の増設箇所にて使用するなど岩のリサイクルもなされている」と述べた。(12月2日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、12月2日付け HDN 紙インターネット版から)

●タバコ製品の標準パッケージ化開始

12月5日付けで農業・森林省による「タバコ製品の標準パッケージ化」規制が適応され、現在国内で販売されているタバコのパッケージの生産は停止される。現在のパッケージの販売は2020年1月4日までで、1月5日以降は、新パッケージのタバコのみが販売可能となる。新パッケージでは、メーカーによるパッケージの色やデザインの違いを排除し、単一色で表示内容も標準化され、メーカーのロゴ表示なども撤廃される。パッケージ上に占める健康警告の表示割合はこれまでの65パーセントから85パーセントに増加する。(12月5日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、12月5日付け HDN 紙インターネット版から)

●ユネスコ文化遺産であるトルココーヒーについてのインタビュー

コーヒー会社の「カフヴェドゥンヤス」が12月5日の「世界トルココーヒーの日」に、ユネスコ文化遺産にも登録されているトルココーヒーについて、全国1,615人にインタビューを行ったところ、最も好まれるコーヒーの種類の77%がトルココーヒーであ

り、100人中95人がトルココーヒーが好きだと答えた。また、調査によれば、トルコ語で「オルタ」と呼ばれる55%の割合の砂糖を含むトルココーヒーが好まれている。(12月5日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、12月5日付け HDN 紙インターネット版から)

●トルコ航空、フィンランドへの「オーロラ便」の就航開始

12月5日、トルコ航空は、イスタンブールとフィンランドのロバニエミを結ぶ直行便を就航させた。運行は週3便で、火曜日、木曜日、日曜日。ロバニエミはフィンランドでもオーロラを見ることの出来る重要なポイントとして知られる。同航空会社役員のビルダル氏は、EU諸国以外の国の航空会社でロバニエミへ就航させたのは当社が初であり、ファーストクラスがある唯一の航空会社でもあると述べた。(12月6日付 HDN 紙インターネット版)

●ブルサがシルクを「地域特産物」として登録

ブルサ県にて伝統的に生産されるシルクが「地域特産物」として認定された。ブルサのシルクは、ピクルス、玉ねぎ、イネギョルのキョフテなどに並び11番目の地域特産物となる。12月10日、ブルサのアリヌル・アクタシュ市長は登録手続きの完了を祝い、「今回の登録により、ブルサのシルクは経済的にも貴重な製品となる。今後もブルサでのシルク産業を維持するための努力を続けていきたい」と述べた。ブルサのシルクから生産されたラグや絨毯は、オスマン朝時代の最大の輸出製品の一つであった。ブルサ県は、2013年にこのシルク産業を復興させようというプロジェクトを立ち上げ、トルコ特許及び商標事務所にブルサのシルクを地域特産物として保護するための申請を行っていた。(12月12日付 HDN 紙)



(写真は、12月12日付 HDN 紙インターネット版から)

●各国大使夫人らがトルコ料理作りに挑戦

トルコに駐在中の各国の大使夫人が、黒海地方の料理を紹介する料理クラスに参加した。イベントは、アンカラにて国際健康連盟代表及びトルコシェフ連盟会長の協力により開催され、ブラジル、パキスタン、コンゴ、ラトビア、ルクセンブルグ、セルビア、カザフスタン及びチェコの大夫人が参加した。イベントでは、黒海地方の朝食にてよく食されるチーズ料理「クイマック」、小イワシのピラフ包み「ハムシピラウ」、小イワシの唐揚げ「ハムシタヴァ」の調理に挑戦した。(12月12日付 HDN 紙)



(写真は、12月12日付 HDN 紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応庁	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.12.13 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	17件	0件	1件	0件	9件	0件	5件

★当館 HP 更新のお知らせ★

【領事】

●[短期滞在許可証\(イカメット\):観光目的の削除](#) (12/6)

【広報文化】

●[「オーソレミオ！イタリアからこんにちは！～日本から世界へ開く窓～」オペラ・ピアノコンサートのお知らせ](#) (12/12)

●[イスタンブール・ジャパンウィーク 2019 ウィンター<テクフエンタワー行事\(12月13～15日\)>の事前登録が始まりました。](#)
(12/4)